

# ラテンアメリカ経済論の基本理解（１）

西島章次

## ラテンアメリカ経済の発展プロセス

ラテンアメリカ経済の発展プロセスを議論するうえでの出発点は、ラテンアメリカ経済が歴史的にその構造的要因として有している土地所有制度と貿易構造にある。ラティフンディオ(大農場)とミニフンディオ(零細農場)に二極分化した土地所有制度は、農業部門における生産関係のみならず、低生産性や長期的停滞、農村から都市への労働力の流出など、ラテンアメリカ農業の基本的問題を規定するだけでなく、著しい所得分配の集中や深刻な貧困問題の基本的背景であり、ラテンアメリカの経済発展を停滞させる重大な要因であった。

また、一次産品輸出に依存した貿易構造は、特定の輸出商品や輸出先地域に偏重しており、交易条件の悪化、輸出価格の変動、さらには輸出入動向によって国内投資が左右されることなど、対外的に脆弱な経済構造をもたらしている。いうまでもなく、国内の農業構造が硬直的な貿易構造に反映されているだけでなく、貿易構造によってさらにそれが強められている。そして、このような農業構造と貿易構造の連関は、短期的には国際収支の不均衡、長期的には経済成長の停滞という問題に現れてきたのである。

このため、戦後多くの諸国で以上のような発展パターンから工業化に基づく発展パターンを追求するにいたったが、そこではいわゆる輸入代替的工業化が追求された。しかし、1960年代前半までは容易な輸入代替の余地が存在し工業部門の拡大とこれに伴う経済成長を可能としたが、やがて輸入代替的工業化は限界に直面し経済成長のダイナミズムは失われ、深刻な問題を露呈することになった。

輸入代替を進めるための国内市場保護は、非競争的な市場を形成し狭隘な国内市場で多数の非効率な産業や企業を作り出した。また、政府系企業・公営企業を多数設立することによって、中間財・資本財産業における輸入代替が潜在的比較優位を考慮せず無差別に実施されたため、やはり非効率な産業を作り出す結果となった。同時に、輸入代替産業の保護は、伝統的輸出産業や産業構造の変化に対応した輸出の促進などを軽視することになり、輸入代替の進展とともに、かえって国際収支不均衡を悪化させることになった。このため、工業部門の発展は、国際収支や投入財の輸入能力という側面から制約されるにいたり、対外的脆弱性をいっそう強めることになった。

結局、一方で伝統的な土地所有制度や農業部門の特質を温存したままで、しかも比較優位を無視した輸入代替的工業化は資源配分を歪め、バランスを逸した産業構造と非効率な産業を配置し、持続的な成長を実現できなかったばかりでなく、国際収支不均衡やインフレーションなどのマクロ的問題に直面することになった。さらには貧困問題、分配問題、都市インフォーマル・セクターの問題をいっそう悪化させ、これに

基づく階級対立と社会的・政治的不安定化をもたらす基本的要因となったのである。かかる状況下で、1970年代に入ると、多くの諸国で軍事政権の下、政府主導型の発展戦略が追求され、対外借り入れに依存した積極的な高成長政策が追求される。一国が経済的停滞やマクロ的不均衡に直面しているとき、十分な対外借り入れが可能であれば、無理な投資資源の動員や困難なマクロ調整を必要とせず、現在の投資や政府支出を海外資金によって補填し、社会的・政治的安定を得るための高成長政策が実施可能となる。しかし、基本的にかかる高成長政策は、政府が広範に市場に介入することによって主導されたため、市場メカニズムの機能を弱め、資源配分の歪みをいっそう拡大するものであった。また、さまざまな理由によって返済能力が形成されず、1980年代には深刻な債務の返済負担に直面し、経済は危機的な状況に陥るのである。

IMFの債務危機管理政策のもと、多くの債務国は返済のために国内経済の引き締めと輸入の制限に基づく国内経済調整を実施したが、これは債務国に急激な投資率の低下と経済停滞をもたらすものであり、たんに一時的な返済資金を作り出させるに過ぎなかった。このため、かえって債務国の返済能力の形成を妨げ、債務問題の長期的解決と矛盾するものであった。経済は深刻な停滞に直面しただけでなく、多くの国で返済負担に耐えきれず、支払拒否やデフォルト状況が発生した。

さらに、債務返済との関連で以下の重要な問題が生じている。今日のラテンアメリカにおいては、既に述べた伝統的な土地所有制度の基本的性格が依然として維持されながらも、多くの大農場が近代化を開始していることも事実である。とくに、輸出作物は債務返済を背景とする輸出奨励政策に基づき、機械化された大規模農法によって急激な成長を遂げている。ところが、大農場の急激な近代化の裏側では、農業補助政策が輸出作物に偏向しているために、国内向け基礎食糧生産が停滞することになり、これを生産する零細農家の分解をもたらし、零細農家が手放した農地が大規模農場に吸収され土地がいっそう集中する現象をもたらしている。同時に、大農場の機械化など労働節約的な技術の導入による近代化は、それまで大農場で抱えていた労働者を必要としなくなり、伝統的な地主・小作関係が崩れ、土地無しの農業労働者を多数排出するにいたっている。このような土地無しの労働者は農業賃金労働者として農村に滞留するか、都市へ流出しスラムを肥大化させ、貧困問題を悪化させてきたのである。

## マクロ的不均衡

1980年代には、対外債務に依存する発展戦略の破綻を背景に、多くの諸国で軍事政権から民主政権へと転換するが、経済停滞と貧困問題の深刻化とあいまって、各階級間・各グループ間の対立を強めた時期でもあった。このような状況下では、マクロ政策は整合性を失うことになる。そもそもラテンアメリカ諸国は、貧困問題や不平等な所得分配の問題に直面しており、階級間対立が激しい。このため、社会的・政治的安定を維持するために、マクロ政策の整合性を維持する自由度が失われ、放漫な財政政策、過大評価の為替レート政策などが選択されてきた。その結果は、インフレーション

ションや国際収支不均衡などの慢性的なマクロ不均衡であり、短命な安定化政策の繰り返しであった。

しかも、巨大化した公的部門や政府系企業の赤字の拡大は、巨額の財政赤字をもたらし、急激なインフレ加速をもたらすこととなった。さらに、このような状況においては、インフレ安定化政策はオーソドックス・タイプではなく、価格凍結などに基づきいわゆるヘテロドックス・タイプが採用されることになる。オーソドックス・タイプの安定化政策は経済の引き締めを意味し、リセッションと失業がもたらされ、必然的に社会グループ間での利害関係に変化をもたらすため、社会的コストが小さいとみなされるヘテロドックス・タイプの安定化政策が選好されるからである。しかし、財政の均衡化が伴わなかったため、ヘテロドックス・タイプの安定化政策は、ことごとく失敗に終わる。そして、このタイプの安定化政策の繰り返しは、安定化政策への信頼をいっそう喪失させ、ハイパー・インフレが結果することとなるのである。

このようなインフレ加速とその継続は、もろもろの意味で経済に極めて深刻な影響をもたらすものであった。高インフレとなれば、資源配分が歪められ、投資資源の多くが金融的投資などの投機や資本逃避に向かい、物的・人的資本形成への投資が阻害され、経済成長に影響するからである。企業や産業においては投資がなされず、設備の陳腐化によって生産性は低下し、競争力は失われる。かくして、1980年代のラテンアメリカ諸国は、深刻な経済危機に直面することになるのである。

#### 政策改革(経済自由化)への試み

以上のような経験を経て、ラテンアメリカでは政府主導の発展戦略における長期的妥当性の欠陥が認識されるにいたり、1990年代に入ると市場メカニズムに立脚した開発政策へと転換する試みが始まっている。市場メカニズムに立脚した戦略は、資源配分の効率化とならび、当該国の比較優位部門に資源が配分され、国際的競争と生産規模の拡大によって、経済のダイナミズムが発揮されると期待されている。

したがって、ラテンアメリカ経済が有する効率性の問題や市場制約の問題を解決するためには、政府主導から経済自由化への転換を進め、いっそうの自由化とこれに伴う構造調整促進への努力が要求されるのである。このためには、保護政策をなくし貿易や投資の自由化が必要であり、国内市場における各種の規制や政府介入によるディスターションを排除し、市場メカニズムを十分に機能させることが必要である。さらには、非効率な政府系企業による産業支配を排除するために民営化の努力が必要であり、独占的企業による市場支配をなくし競争的な産業組織を実現することが不可欠である。

しかしながら、経済自由化にはいくつかの留意点が存在する。急激な経済自由化の試みは、大規模な産業構造の変化やドラスティックな経済改革を必要とするため、構造調整のコストが大きいと予想され、これまで既得権益を得ていた部門やグループからの政治的抵抗や、直接的に調整コストを被る階層からの抵抗を緩和するために、政策改革が適切にデザインされなければならない。すなわち、政策改革に関する3つの"S"(スピード(speed)、順序(sequence)、程度(scope))が、画一的な処方箋に基

づくのではなく、それぞれの諸国の個別の事情に応じて策定される必要がある。さもなければ、政策改革は不十分な成果と、強い政治的抵抗から、その放棄を余儀なくされるからである。

この点に関し、政策改革の移行期における経済統合の試みは有意義である。なぜなら、これまでのラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)などのように輸入代替的工業化戦略の延長線上で捉えるのではなく、経済統合には経済自由化を後戻りさせないために国際的なシステムのなかに組み込ませる(Locking-in 効果)という積極的な位置づけを与え得るからである。事実、近年になって再び経済統合が脚光を浴びるにいたっている。たとえば、1990年代に入ると、中米共同市場、アンデス地域統合など既存の経済統合組織の活性化や加速化の動きが顕著となってきている。また、1994年にはアメリカ、カナダ、メキシコの間で北米自由貿易協定(NAFTA)が締結され、メキシコは直接的に北米経済圏とリンクすることとなった。さらには、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの南部諸国では共同市場(MERCOSUR)を結成している。これらの動きは、ラテンアメリカ諸国の開発戦略転換の一つのアプローチとして注目すべきものである。

しかし、こうしたラテンアメリカにおけるリージョナリズムの進展は、同時に、グローバルな貿易自由化に対して重要な意味を有している。はたして、NAFTAやMERCOSURは域外に対し差別的とならず、グローバルな自由化と整合的たりうるであろうか。また、これらの地域統合の深化と拡大は世界の貿易と投資にいかなる影響を及ぼすのであろうか。さらに、南北アメリカを包摂する自由貿易地域(FTAA)を形成することが合意されているが、それはどのようなプロセスで形成され、また、既存の地域的枠組みであるAPECやEUとどのような関係を持つことになるのであろうか。これらの意味で、ラテンアメリカで進展するリージョナリズムに着目しておかなければならない。

## 政府の役割

以上のような発展パターンの転換の試みに関し、最後に強調すべきは政府の役割である。確かに、これまでのラテンアメリカにおいては政府の市場介入が資源配分の誤りと資源の浪費をもたらし「政府の失敗」が極めて深刻であったが、市場メカニズムが全ての経済問題を解決するわけではない。よく知られているように、市場メカニズムは様々な局面で社会的効用の最大化に失敗する。情報の不完全性、取り引きコスト、規模の経済、外部経済性などが存在すれば、社会的に最適な資源配分は実現されない。また、公共財も市場機構では供給されない。さらに、市場機構は経済効率性の改善に機能しても、所得分配の改善を保証するものではない。

とくにラテンアメリカの場合、市場メカニズムを機能させる法的・制度的枠組みが不十分なこと、通信・運輸・流通システムなどの社会資本が不十分であること、少数の独占・寡占企業が市場を支配し市場が非競争的であること、富裕層と貧困層、高学歴層と低学歴層のような階層化が顕著な社会における情報の非対称性・偏在の問題などから、市場は様々な意味で不完全性である。とくに、情報が偏在すれば、その情報上の優位性を利用する機会主義的行動や非道徳的行動が生じ、また情報を得るた

めの賄賂などの不正行為が蔓延する。各経済主体は、情報が偏在するために互いに信頼せず、取引コストが上昇する。こうした状況下においては、市場メカニズムが望ましい結果をもたらす保証はない。

さらに重要な問題は、市場メカニズムに依拠した政策改革がもたらす所得分配への影響である。経済自由化は、いかに経済全体として有益であっても、必ずや各部門・各階級に対し異なる調整コストと再配分のインパクトを持っている。また、改革の成果が現れるのに時間を要するのに対し、コストは極めて短期間に出現する。そもそも所得分配が極めて不平等なラテンアメリカの社会においては、こうした政策改革の分配への影響は、階級間対立をより深刻なものとし、その遂行を阻む圧力として立ちはだかる。

かかる状況を勘案すると、依然として政府にも重要な役割が存在することが理解される。市場機能を補完する制度的枠組や公共財の供給のみならず、市場メカニズムを損なわない形で所得分配、社会公正を改善することが求められる。社会的不平等性の解消は、セクター間の対立を緩和するのみならず、政策改革の成功と成長のための諸条件を作り出すことから重要である。より平等な社会であれば、マクロ・ミクロ面における経済調整へのコンセンサスを得られ易いからである。さらに、市場を機能させるフォーマルな制度改革のみならず、慣習・行動様式・社会通念などのインフォーマルな制度の改善が必要である。しかし、フォーマルな制度の改革は可能であったとしても、ラテンアメリカで歴史的に醸造されてきたインフォーマルな制度の変革は短期間にできるものではないであろう。考えられる一つの変革要因は、民主主義体制の進化と市場機構の発展によって、各経済主体の市場参加と市場取引が拡大し、そのことがより効率的な市場の機能を要求することによって、インフォーマルな制度を含む制度変革が徐々に実現されていくことである。

こうした意味において、市場メカニズムを補完し、社会的公正を改善する政府の新たな役割が不可欠となるのである。そこでは、現在のラテンアメリカの諸条件のなかで、ラテンアメリカ固有の政府と制度の役割を見つけ出さなければならない。

#### 参考文献

- (1) 西向嘉昭著『ラテン・アメリカ経済統合論』有斐閣、1981年。
- (2) 細野昭雄・恒川恵市著『ラテン・アメリカ危機の構図』有斐閣選書、1986年。
- (3) 西島章次編著『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所、1990年。
- (4) 西島章次著『現代ラテンアメリカ経済論』有斐閣、1993年。
- (5) 小池洋一・西島章次共編著『ラテンアメリカの経済』新評論、1993年
- (6) 小池洋一・西島章次共編著『市場と政府 - ラテンアメリカにおける新たな開発枠組み - 』アジア経済研究所、1997年
- (7) Cardoso, E. and A. Helwege, Latin America's Economy, MIT Press, 1992.